企業型年金に係る業務報告書

1．実施事業所の事業の種類

事業の種類

（備考）事業区分については、厚生年金保険法第６条第１項に掲げる区分（第１号イからタまで及び第２号並びに第３号）を記載すること。

承認番号	
厚生年金適用事業所名	
事業主名	
電話番号	
担当者	
メールアドレス　※	
（　　事業年度） 年　　月　　日から　　年　　月　　日まで	

※メールアドレスは、組織アドレス（担当者ではなく部署にひもづくアドレスをいう。）がある場合は、組織アドレスを記載すること。
　また、組織アドレスがない場合は、担当者のアドレスで差し支えないが、その場合には、仮に年度途中に担当者の変更があった場合には、速やかに新担当者とそのメールアドレスを業務報告書提出先に通知すること。

2．他の企業年金の実施状況

厚生年金基金	
確定給付企業年金	
私立学校共済組合	
中小企業退職金共済制度	
特定退職金共済制度	
その他（自社年金等）	

（備考）他の企業年金を実施している箇所に「〇」印を記載すること。

3．想定利回り　　％
（備考）確定拠出年金を導入する際に想定していた利回りを記載すること。（想定利回りがない場合は、×を記載すること。）

4．厚生年金保険適用者数

	人　数
男	人
女	人
計	人

（備考）事業年度末時点のものを記載すること。